

活動報告

Activity Report

活動カレンダー (2006年3月～2006年7月)

■3月

3 第28回通常総会 (東京、ホテルメトロポリタンエドモント)

■4月

17～21 SIPit18 (SIP Interoperability Tests)
(東京、秋葉原コンベンションホール)

24 第17回IPアドレス管理指定事業者連絡会
(東京、日本教育会館)

25 第15回ICANN報告会 (東京、虎ノ門パストラル)

26～27 RSA Conference Japan 2006 [後援]
(東京、東京プリンスホテル パークタワー)

27 IETFフォーラム・ジャパン2006 第1回
(東京、海運クラブ)

■5月

16 第3回迷惑メール対策カンファレンス [後援]
(東京、コクヨホール)

■6月

5～9 Interop Tokyo 2006 [後援] (千葉、幕張メッセ)

16 第29回通常総会 (東京、ホテルメトロポリタンエドモント)

■7月

7 第10回JPNICオープンポリシーミーティング
(東京、日本教育会館)

第28回通常総会レポート

2006年3月3日(金)、第28回JPNIC通常総会を千代田区飯田橋のホテルメトロポリタンエドモントにて開催しました。当日はオーストラリアのパーズにて第21回APNICミーティングも開催中ということで、当ミーティングに出席中であった前村理事は、IPビデオ会議システムを用い、パーズより議案説明、質疑応答への対応をしました。では、本総会でお諮りしました3議案について簡単にご報告します。



前村理事はオーストラリア・パーズからIPビデオ会議システムで参加。

◆第1号議案/JPIRRサービスの提供の件

本議案は、第27回総会(2005年11月24日)にてご報告いたしましたJPIRR正式サービス化準備開始の件に関連し、以下3点を主な内容としお諮りしたもので、前村理事が説明を行いました。

- ・2006年7月より正式なサービスとして提供を開始すること
- ・JPIRRの登録、利用を通じて経路制御品質の向上を目的とすること
- ・当面の間は登録者へは課金しないこと

説明終了後、原案のとおり承認可決されました。

◆第2号議案/2006年度事業計画案承認の件

2006年度事業計画案について、成田事務局長が以下のように全体の説明を行いました。

・限られた資源で機動的な組織体制を整えるために、二事業体制(IPアドレス事業/インターネット基盤整備事業)を継続し、着実な事業展開を図る。全体の運営に関しては、事業計画及び収支予算に基づき堅実な運営を目指す。

・各事業の財源について

【IPアドレス事業】

・IPアドレスの維持料/手数料収入等

【インターネット基盤整備事業】

・会費収入、その他の収入及び昨年度設置の基金資産からの運用収入

・ただし、JPDメイン名紛争処理及びデータエスクローの二業務については、JPDメイン名の登録料収入/更新料収入の一部をもって賄う

また、IPアドレス事業については前村理事、インターネット基盤整備事業については成田事務局長より説明がありました。

主な事業内容は、以下のとおりです。

【IPアドレス事業】

・資源管理業務

・方針策定/実装業務

・国際調整業務

・調査研究業務

・情報提供業務

【インターネット基盤整備事業】

・情報センター業務

・普及啓発業務

・調査研究業務

・インターネットセキュリティに関する業務

・JPDメイン名の管理支援業務及び公共性の担保に関する業務

質疑応答の後、本事業計画案は原案のとおり承認可決されました。

◆第3号議案/2006年度収支予算案承認の件

事務局長より、第2号議案の事業計画を実行するための予算案について説明が行われ、質疑応答の後、原案のとおり承認可決されました。

◇ ◇ ◇

総会終了後、休憩をはさみ、引き続き恒例となりました講演会を行いました。今回は名和利男氏(JPCERTコーディネーションセンター 早期警戒グループ)より、「CSIRTについて～Computer Security Incident Response Team～」と題した講演が行われました。

(JPNIC 総務部 細越亜紀子)

第15回ICANN報告会レポート

[関連記事] P.40 「ICANNウェリントン会議レポート」

2006年4月25日(火)、東京都港区の虎ノ門パストラルにて、JPNICと財団法人インターネット協会の共催で第15回ICANN報告会を開催しました。以下に、報告会の内容を項目別にご紹介します。

◆ICANNウェリントン会議概要報告

JPNICの穂坂俊之より、ICANNウェリントン会議(2006年3月25～31日)の概要報告を行いました。会議スケジュールの紹介の後、トピックであった新gTLDの導入促進及び進捗、VeriSignとICANNとの和解(.com契約)、SSACからの報告(オルタナート・ルート、DNSの再帰検索を利用したDDoS攻撃)について、IDNの議論、ICANN戦略計画(Strategic Plan)についてご報告しました。

詳細については、P.40「ICANNウェリントン会議レポート」をご覧ください。

◆ccTLDの動向

株式会社日本レジストリサービス(JPRS)の大橋由美氏より、ウェリントンでの国コードドメイン名支持組織(ccNSO)会合で話し合われた議題について、次の5つのトピックが報告されました。

まず、ccNSOが要求していたICANN付属定款改定要求について、全8項目のうち1点(ccNSO関連条項についてはccNSOの勧告により修正される)については、ICANNがバナンスの根本を崩すものであるとの理由により否決され、内容として支障ない他7項目も含めて決議が保留されました。否決された項目は、ccNSOへの加入を渋るヨーロッパccTLDの要求であっただけに、今後のccNSO加入数の増加も難しいのでは、との見方があります。

ccTLDとICANNとのフォーマルな関係構築を目指すAccountability Frameworkについては、2種類の文書(2者間契約用と書簡の交換用)が作られ、これらを利用し既に契約を進めている組織もあると聞かれます。

ICANNとの関わりについてはもう1点、資金拠出の面で検討されており、ccTLDがICANNから受けているサービスとそのコストを積算するため、現在調査を実施中です。

4つ目のトピックは、IANA業務の検討に関する内容です。これまで、IANAへ情報変更申請を行うと、変更実施までに1週間以上も時間がかかるという現状があり、不満を持つccTLDもありました。そこで、ポーランドのccTLDレジストリなどにより処理の自動化・迅速化をサポートする仕組みが開発されました。IANAは、この仕組みも使いつつ、さらに処理を迅速化し、レジストリの満足度を向上させる施策を図っていくとのことです。

最後に、最近活発化しているIDNの議論について、最新状況の共有が行われました。gTLDとの合同作業部会設立が合意され、今後はIDN導入についての課題の洗い出しや施策の検討が進められるものと思われます。

◆gTLDの動向

JPNIC理事の丸山直昌より、「whoisについて-gTLDの最近の話題から-」と題しgTLDに関する最近の動向について報告がありました。GNSO評議会では、いくつかあるトピックのうち「WHOISの目的」に関する議論に長い時間が割られました。WHOISについては情報の取り扱いに数々の問題があり、これまでの議論は、「プライバシー擁護派」と「情報公開派」の水と油とも言える対極的立場に二分された終わらな戦いと言えます。お互いの立場を譲らずに不毛な議論が繰り返されてきましたが、そもそもWHOISの目的を明確にしなければ議論が成立しないとの認識に至り、2005年6月にはWhois Task Forceへの委任事項が提示されました。

それ以降、議論の成果として認められるものもありますが、やはり意見対立の根本的解決には程遠いと言える現状にあります。WHOISの役割をどう定義するかで議論が異なる問題であり、ICANNの役割を問われる問題であるだけに、理事会の今後



第15回ICANN報告会会場の様子。

の決定が注目されるとのことです。

◆ICANN政府諮問委員会 (GAC) 報告

総務省の糸将之氏より、政府諮問委員会 (GAC: Governmental Advisory Committee) についての報告がありました。議論の中心となった2つのトピックは次のとおりです。

1つ目は、今後のGAC事務局についてです。欧州委員会 (EC: European Commission) の任期が6月末で期限を迎えるのを受け、インド政府とICANNがホスト受け入れを提案し、今回の会合ではインド政府による事務局運営の受け入れが合意されました。なお、インド政府は運営費が各国から拠出されることを希望しており、今後議論されるとのことです。

2つ目は、GACの在り方についてです。新WG7が組織され、ラトビア大使 (前WSIS準備会合議長) のカークリンス氏を中心に引き続き中長期的なGACの在り方が議論される模様です。事務局ホストが短期的に変わらぬような体制整備についても議論の対象となります。最重要事項として、(1) 途上国からの参加促進を含めたGACメンバーの拡大、アウトリーチの発展、

人材育成及び国際参加の拡大、(2) ICANNフレームワークに関連し、WSISの結果を考慮する形で公共政策課題をより効果的に扱うための改善があげられます。

また、ICANN理事会はピサンティ理事、GACはカークリンス氏を調整役としてGAC Joint Working Groupを組織し、今後「enhanced cooperation」を念頭においた定期的な意見交換の場を持つことが検討されているとのことです。

◆ICANN At-Large諮問委員会 (ALAC) 報告

At-Large諮問委員会 (ALAC) の活動に関して、財団法人ハイパーネットワーク社会研究所副所長の会津泉氏より報告がありました。

今回は選挙による委員長交替があり、アネック・ミュールベルグ (Annette Muehlberg) 氏が選ばれました。ミュールベルグ氏は元フランクフルト市議員で現在は労組に勤務しており、実に市民派の委員長が選出されました。

ポリシー分野の活動に大きな動きはなく、全体としても大きな進展は見られなかったのが今回の会議の特徴と言えます。RALO (Regional At-Large Organization: 地域別 At-Large組織) 作りについても、ALS (At-Large Structure) として認証されたのは38団体 (前回33) ですが、近隣の国・地域の政治的問題などが絡んでくることもあり、発展が容易ではない現状があるそうです。

前回に引き続き、友好的な雰囲気の中でICANN理事会との会合を持つことができたようで、今後もコミュニケーションを強化していくことが合意されました。ICANN理事会からは、ユーザー参加に対して前向きで、個人利用者の声を聞きたいとの意向が示されたそうです。しかしながら、ALACサイドではVeriSignとの.com契約に対する意見がほぼ無視されており、決議のみならず審議プロセスを示してほしいと感じているなど、

対応に不満を感じる部分があるのも実情のようです。

ALACでは、活動内容が見える形となるよう、意識した取り組みをしているのが印象的です。ICANNと契約し開設した独自Webページ (<http://www.icannalac.org/>) のみならず、ICANNとは別にスポンサーにより運営され230人が参加するICANN Wiki (<http://icannwiki.org/>) も開設し会議事録などの情報公開をしており、コンセンサス作りの場としても活用していく意向にあるそうです。最近では、ICANN内部で権利を拡大してきていますが、ALAC内部の考え方に対する対立が見られたり、内部評価の土壌が整っていないなどALAC自身の課題も抱えています。今後のALACの在り方やIGFにどう参画していくか、といった内容が今後の検討課題となるようです。

◆伊藤ICANN理事からの報告

株式会社ネオテニー代表取締役社長の伊藤稷一氏より、ICANN理事会内の議論の様子について報告がありました。

最初の報告は、多くの方々が関心を寄せるVeriSign Settlementについてでした。理事会メンバー15名中、賛成9名、反対5名 (伊藤氏も含む)、棄権1名ということで、理事会の結論としては賛成となりました。理事会メンバーは、コメントなどを含め1000ページを超す資料を読んだ上で出した結論とのこと、十分な検討が重ねられているはずですが、周囲からはプロセスがクリアではないという意見が多く聞かれます。これは、レジストラの業界団体CFIT (The Coalition for ICANN Transparency <http://www.cfit.info/>) との訴訟中で、“discovery (証拠開示手続き)” の期間中であったことから、情報開示や発言に敏感になっている時期であったことが影響しているようです。賛否の結果を見てもわかるとおり、理事会の議論でも最後の15分まで判断はグレーな状況であったそうですが、最終的な理事会決議は承認としたので、今後はその調整に注力していくとのことでした。

第15回ICANN報告会レポート

続いて、Web ページ上の理事会決議の内容 (<http://www.icann.org/minutes/resolutions-31mar06.html>) に沿って報告がありましたので、いくつかのトピックをお伝えします。

引き続き議論されている新sTLD「.xxx」の契約案ですが、GACより3月30日にコミュニケ (<http://gac.icann.org/web/communiques/gac24com.pdf>) が提出され、契約不履行時の対応について明記されていないなどGACのコメントを反映した内容となっておらず、決議は見送られました。今後は、GACからのコメントを反映した契約書の内容が提出されれば、議論が進む可能性も否定できないとのことです。

また、ICANNは新gTLD設置をサポートする意向があり、ICANN付属定款のポリシー策定プロセス(PDP)に沿う形で、

次回6月開催のマラケシュ会議までにGNSOより新gTLDに関する第一次報告書が提出されれば、パブリックコメント、ICANN理事会やコミュニティの検討を経て、2007年1月1日以前には新gTLDプロセスを進める意向にあるとのことです。これが実現すれば、VeriSignの独占とも言える現状を崩すことが期待できるのではないかと、とのことでした。

最後に、ICANN理事長をはじめ理事会メンバーの交替時期が近づいているので、今後の役員人事についてインプットがある場合には、伊藤氏や指名委員会(NomCom)へお知らせいただくよう要請がありました。ICANNの今後をコミュニティ全体で考える良いタイミングなので、コメントがある方はぜひともコンタクトしていただければと思います。

(JPNIC インターネット政策部 高山由香利)

SIPit18 開催報告

は欧米地域での開催が主でしたが、ここ何度かは、アジア→アメリカ→ヨーロッパの順になるように、主催のSIP Forum^{※1}が調整しているとのことです。18回目の今回、初めて日本で開催する運びとなりました。70超の組織が参加し、参加者の割合として、アジア地域・アメリカ地域・ヨーロッパ地域がそれぞれ約3割ずつとなり、本当にグローバルな様相を呈していました。登録締め切り後も、席のキャンセル待ちが相次ぎ、SIP機器の実装に対する関心の高さがうかがわれました。

相互接続試験は、SIP Forumが用意したWikiサーバに参加者自身が行いたいテストの内容をあらかじめ載せてアピールし、直接相手と交渉して実施する形態が基本となります。

こうしたSIPitならではの特征により、参加者は実施したいテストを自分の好きなようにアレンジできる反面、このSIPitのバックボーンを運営するネットワークチームには、製品になっていない機器やソフトウェアの通信を維持するために、大きな負担がかかることになりました。

以下に、本イベントの一番の立役者であったSIPitネットワークチームリーダーの大江将史氏と、このSIPitに以前から参加している吉田良雄氏の所感を紹介します。

※1 SIP Forum <http://www.sipforum.org/>

SIPの相互接続イベントに寄せて～SIPit18 開催報告～



SIP Forumのロバート・スパークス氏(左)とJPNIC理事の江崎浩(右)

2006年4月17(月)～21日(金)の5日間、東京・秋葉原コンベンションホールにて開催した、SIP機器の相互接続イベント「SIPit18(Session Initiation Protocol Interoperability Tests)」は、盛況のうちに閉幕いたしました。

SIPitは、SIPを実装したネットワーク機器間における相互接続性の確立を目的とする、国際的な相互接続イベントです。このイベントの場で、参加者同士が自社の機器を持ち寄って接続実験をすることにより、参加者はその機器の実装を強化することができます。また、イベント全体で判明した事実や傾向をIETFに持ち寄ることで、SIPの標準化と技術の確立を支援・推進しています。

SIPitは、今までに世界各地で17回開催されています。当初

SIPit18におけるネットワーク運用

SIPitにおけるネットワーク運用は、IETFなどの国際会議における運用とは異なり、安定性が最重要視されました。この背景は、参加者間で事前に定められた試験スケジュールに対する障害の影響を最小限とすることが求められているからです。SIPitでは、各参加者が用意する機器に対して、IPv6/v4グローバルアドレスの割り当てが必要とされます。今回は、IPv4として、/22および/27、IPv6として、/48のアドレスブロックを使用し、インターネットへの接続を提供しました。

会期中の運用では、IDSシステム、パケットモニタリングなどを通して監視を行い、IDPシステム、ファイアウォール、FDBフィルタなどによって、内部・外部を問わずテストやパフォーマンスに影響を与える通信に対して、遮断を実施しました。これらの監視と対応によって、テストに持ち込まれた機器の問題点が顕在化する事例が、多数存在しました。例えば、ARP^{※2}パケットのストームを発

する機器や、通話切断に失敗し音声パケット(UDP/RTP)を送信し続ける機器など、中にはインフラに影響を与えるものもありました。

このように、SIPitが求める要件を満たす環境を維持することには、多大な労力を必要としましたが、各社の機材や技術協力、NOCクルーの昼夜を問わない献身的な活動により、無事運用を終えたことに多大な感謝をしたいと思います。



※2 ARP: Address Resolution Protocol
<http://www.ietf.org/rfc/rfc826.txt>

VoIP/SIP相互接続検証タスクフォース副主査
国立天文台

大江将史

国内で初開催のSIPitについての感想

今回のSIPitは国内外合わせて73団体が参加しており、多くの団体との相互接続実験を実施することができました。日本での開催であるため、国内団体からのIPv6実装が多く持ち込まれることを期待していましたが、予想に反して少ないのが残念でした。しかし、セキュリティについては非常に高い関心があることが認識できました。現在の商用サービスでは使用されていないTLS^{※3}の実装が徐々に増えてきており、今回のSIPitでは多くの参加機器が実装していたため、TLSを使った相互接続検証を実施できました。さらに、SRTP^{※4}の実装も少しずつ増えてきており、今後取り組まなければならない課題であると認識することができました。

また、アジア企業の勢いが目立ちました。製品化を見据えた多くの実装が持ち込まれており、かなりしっかりした実装も多く見受けられました。SIPitのように実装者の観点で多くの企業との相互接

続を実施できることは、実装者の相互接続についての意識、スキルの向上が期待でき、さらには自身の実装を相対的に理解する場としても非常に有効なので、今後も継続的に参加していきたいと考えています。



※3 TLS: Transport Layer Security
<http://www.ietf.org/rfc/rfc4346.txt>

※4 SRTP: Secure Real-time Transport Protocol
<http://www.ietf.org/rfc/rfc3711.txt>

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
吉田良雄

仕様は、実装され、動作し利用されなければ意味がありません。実運用を通じ、さまざまな技術課題の抽出を行い、実装や標準化へのフィードバックをすることが大変重要になります。日本でのVoIPサービスは世界でもトップクラスと言われていますが、今回のイベントを通じて、まだまだ改善すべき余地があることがわかったベンダーの方も多いのではないでしょうか。また、日本国内のSIP関連サービス・製品の認知度をグローバルに向上させる良い機会になったのではないかと思います。

右ページのスポンサーをはじめとした多くの方々に、このような本イベントの精神をご理解、ご賛同いただいたことに対し、一同深く感謝すると共に今後ますます、このVoIP/SIPの相互接続の活動に力を入れていこうと決意を新たにしています。

参加者ならびにご協力いただきましたみなさまに、この場を借りて厚くお礼申し上げます。



SIPit18の会場。参加者が会場に機器を持ち寄って相互接続実験を行いました。

開催概要

- ・日時 2006年4月17日(月)～21日(金)
- ・会場 秋葉原コンベンションホール
- ・主催 SIP Forum<<http://www.sipforum.org/>>
- ・日本での主催 (社)日本ネットワークインフォメーションセンター
- ・共催 WIDEプロジェクト
VoIP/SIP相互接続検証タスクフォース
- ・後援 総務省
社団法人情報通信技術委員会
社団法人テレコムサービス協会
情報通信ネットワーク産業協会
HATS推進会議
日本VoIPフォーラム
IPv6普及・高度化推進協議会
ENUMトライアルジャパン
- ・詳細URL <http://www.nic.ad.jp/ja/sipit18/>
<http://www.sipit.net/>

- ・協賛 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
沖電気工業株式会社
KDDI株式会社
シスコシステムズ株式会社
株式会社ソフトフロント
西日本電信電話株式会社
日本テレコム株式会社/ソフトバンクBB株式会社
日本電気株式会社
日本電信電話株式会社
株式会社ネットマークス
株式会社三菱総合研究所
三菱電機情報ネットワーク株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社フラクタリスト
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
ラドビジョンジャパン株式会社

(JPNIC インターネット基盤企画部 根津智子)

IETFフォーラム・ジャパン2006 第1回開催報告

2006年4月27日(木)東京永田町の海運クラブにおいて、第1回のIETFフォーラムジャパン2006を開催しました。(財)インターネット協会 (IAJapan)の高橋徹氏を実行委員長とし、(財)情報処理相互運用技術協会 (INTAP)殿、(社)日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)殿、(社)日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)、(株)日本レジストリサービス(JPRS)殿、日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ(JANOG)殿、次世代IPネットワーク推進フォーラム殿、WIDEプロジェクト殿から実行委員ならびにプログラム委員を組織し開催、120名を超える参加者と有意義な第1回の会合を行うことができました。当初、高橋徹氏(IAJapan)から、開催が途絶えているIETF報告会を再開したいとのことで関係諸氏への要請が行われ、



IETFフォーラムジャパン2006第1回 会場の様子。

IETFフォーラム・ジャパン2006第1回開催報告



パネリストのみなさま 左から、神明氏(東芝)、前村(JPNIC理事)、藤本氏(NEC)、新氏(IIJ)、江崎(JPNIC理事)

開催企画の検討が行われました。議論の結果、単なるIETF会合の概要/詳細の報告を行う必要はもはやなく、むしろ、インターネット技術を中心とした標準化とさまざまなガバナンスに関する動向/状況の把握と、これに対する各組織/各企業/各個人ならびに我が国の戦略に関して議論する場を提供する会合にすべきであるという結論に達し、会合名を「IETF報告会」から「IETFフォーラム・ジャパン」と変更しました。

本フォーラムでは、単に、IETFにおける技術標準化動向の把握/議論ではなく、広義でのインターネットガバナンスに関する議論を行うことを目的とし、上記のような関係組織間での情報交換/情報共有と戦略の策定、ならびに次世代を担う人材の育成を具体的な活動内容としました。本フォーラムの開催趣旨は、<http://ietf-forum.jp/outline.html>に書かれており、これまで、情報交換や人的交流が活発ではなかったような組織間での協力関係の確立が、一つの重要な目的であるととらえることもできます。

今回の会合では、本フォーラムの開催趣旨の説明に続き、IETF/IRTFの最新動向の概要(IIJ 新麗氏)、SIP相互接

続確立に向けた取り組みの最新動向(報告者)、KAMEの歩み(東芝 神明達哉氏)、NANOG最新動向(NEC 藤本幸一郎氏)、インターネットガバナンスの現状(JPNIC 前村昌紀)、インターネットと規制(総務省 吉田博史氏)に関する発表が行われました。その後、発表者全員によるパネルディスカッションが行われ、各組織間での協調関係

の在り方に関する議論が行われ、協調関係の確立の必要性が確認され、今後具体的に建設的なフォーラムの活動を推進すべきとの結論となりました。最後に、慶應義塾大学教授でJPNIC理事の村井純より「次世代インターネットへの責任」と題した講演が行われました。「これまでのインターネットは、社会に対して、“テストベッド”としての責任を果たせばよかったが、“次世代”では、“Professionalネットワーク”としての責任を果たさなければならない。したがって、R&Dコミュニティ(WIDE等)、運用コミュニティ(JANOG等)およびガバナンスコミュニティとの間での協力体制の強化と確立が必須となる」という本フォーラムへの期待を込めたメッセージでありました。

必ずしも会合の目的を十分に明確化できた上での開催であったとは言えませんが、今後の活動の方向性を関係諸氏ならびに関係組織間で共有することができました。開催に際し、ご尽力ならびにご支援いただきました諸氏ならびに組織に深く感謝の意を表しますと共に、ますますのご高配とご協力をお願いいたします。

(JPNIC理事 江崎浩)

日本語ドメイン名協会(JDNA)の活動の「軌跡」が書籍として刊行されました

[関連記事] P.50 インターネット 10分講座「国際化ドメイン名」

JPNICは5年間にわたり日本語ドメイン名協会(JDNA)の活動を支援してきました。JDNAは日本語ドメイン名と銘打っていますが、その活動内容は国際化(多言語)ドメイン名の包括的な国際標準化の実現です。この目標はIETFの活動を通して数編のRFCとして達成されました。目標を達成したJDNAは、本年で実質的な活動を停止します。

わが国における国際化ドメイン名の検討は、JPNICのタスクフォース(iDNS-TF)が1999年5月に結成された時に始まりました。その当時には、既に各国から種々の国際化ドメインの実現法が提案されていたから、事態は相当に混乱していました。JPNICは机上の検討だけではなく、具体的にソフトウェアを用いて技術的に比較すべきであると考えて、国際化ドメイン名の評価キット(mDNkit、ソフトウェア)を開発しました。これが後に国際的に偉力を発揮します。

国際化ドメイン名を使えば自国語でドメイン名を表記することができます。これによって、インターネットの利用者が便利になることは間違いありません。何とんでも自国語には一番慣れていきます。その一方で、例えば日本語ドメイン名を欧州の利用者は正しく読むことができないでしょう。自国語ドメイン名には自然な限界があります。従来のASCII文字列のドメイン名と自国語のドメイン名を上手に使い分ける必要があります。ただし、いかなる場合でも標準規格が大切です。言語が異なっても、国際的に統一された表現法の基本を守るべきです。

標準化の必要性和重要性はインターネットの関係者ならば全員が賛成します。しかし具体的な規格を実際に討議し始めますと、お互いの言語に依存する話ですから、それぞれの国が譲れない事項が出てきます。IETFの場、さらに日本、韓国、中国、台湾の4か国のNIC関係者による討議の場となったJET (Joint Engineering Team)における調整は困難を極めました。この活動の記録は最近出版された書籍「日本語ドメイン名～イン

ターネット標準策定の「軌跡」^{※1}に詳述されています。

これまでの日本のインターネットでは、何年も経過した後で振り返って歴史を書くことが多かったようです。10年くらい経過してから、昔を思い出して記録を編集したことが何度もありました。JDNAの特徴の一つは、活動を停止する直前に詳細な記録を書籍として著したことです。この本は、国際化ドメイン名に関する活動を単に記録しただけでなく、日本が国際標準化をリードした事例において、多くの友人が様々な問題で悩み、議論をして、国際的に協力しながら標準化を達成した経緯を軌跡として保存する資料となっています。

※1「日本語ドメイン名 インターネット標準策定の「軌跡」」

<http://インターネット標準策定の軌跡.jp/>
ISBN4-8443-2260-5

(JPNIC 理事長/JDNA会長 後藤滋樹)



2006年6月1日、JDNA主催による出版記念講演会/懇親会が開催されました。